（単位：％）

平成31年度（第11年度）	平成32年度（第12年度）	平成33年度（第13年度）	平成34年度（第14年度）	平成35年度（第15年度）	平成36年度（第16年度）	平成37年度（第17年度）	平成38年度（第18年度）	平成39年度（第19年度）	平成40年度（第20年度）	平成41年度（第21年度）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
77.2	77.1	78.9	81.1	83.3	84.0	84.6	85.3	59.4	33.4	7.0
565.7	496.0	465.3	398.8	331.3	259.7	183.8	105.3	29.2	—	—

二　健全化法第十条第六項の規定による協議の結果　同意

○財務省告示第二十四号

財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第三十四条の二第一項の規定に基づき、平成二十七年度分の予算について、支出負担行為の実施計画につき財務大臣の承認を経なければならない経費を定める件（平成二十七年四月財務省告示第百四十四号）の一部を次のように改正し、平成二十八年一月二十日から適用する。

平成二十八年一月二十五日　財務大臣　麻生　太郎

別表　一　一般会計　(1)　歳出予算（繰越経費を含む。）を次のように改める。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	地域再生推進費
		原子力災害対策費
		沖縄振興交付金事業推進費
		沖縄北部連携促進特別振興事業費のうち
		沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金
		沖縄教育振興事業費
		沖縄開発事業費
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
総務省	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費のうち
		地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金
		電波利用料財源電波監視等実施費のうち
		無線システム普及支援事業費等補助金
	消防庁	消防防災体制等整備費のうち
		消防防災施設整備費補助金
外務省	外務本省	経済協力費のうち
		政府開発援助経済開発等援助費
文部科学省	文部科学本省	初等中等教育等振興費のうち
		認定こども園施設整備交付金
		私立学校振興費のうち
		私立大学等経常費補助金
		私立高等学校等経常費助成費補助金
		私立学校施設整備費補助金
		国立大学法人施設整備費
		公立文教施設整備費のうち
		公立学校施設整備費負担金
		学校施設環境改善交付金
	文化庁	文化財保存事業費のうち
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		史跡等購入費補助金
厚生労働省	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費のうち
		医療施設等施設整備費補助金
		医療施設等災害復旧費補助金
		医療介護提供体制改革推進交付金
		医療提供体制施設整備交付金
		保健衛生施設整備費
		水道施設整備費
		生活基盤施設耐震化等対策費
		保育対策費のうち
		保育所等整備交付金
		児童福祉施設整備費
		障害保健福祉費のうち
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金
		社会福祉施設整備費
		介護保険制度運営推進費のうち
		社会福祉施設等災害復旧費補助金
		医療介護提供体制改革推進交付金
		地域介護対策支援臨時特例交付金
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
		水道施設災害復旧事業費
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設費のうち
		施設整備費